



## 2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月28日

上場会社名 マックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒 沢 光 照

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 北 谷 明 雄

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 2020年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	30,040	13.9	3,004	26.1	2,919	25.4	2,265	20.7
2020年3月期第2四半期	34,885	2.0	4,065	18.5	3,913	5.2	2,858	9.7

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 2,797百万円 (20.0%) 2020年3月期第2四半期 2,331百万円 (19.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	46.32	
2020年3月期第2四半期	58.44	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	98,519	76,519	77.6	1,562.59
2020年3月期	99,378	75,972	76.3	1,551.34

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 76,421百万円 2020年3月期 75,871百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				46.00	46.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				46.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	8.9	5,700	24.9	5,800	21.7	4,200	23.8	85.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	49,141,426 株	2020年3月期	49,141,426 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	234,393 株	2020年3月期	234,263 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	48,907,098 株	2020年3月期2Q	48,907,590 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	15
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	15
(セグメント情報等)	15

[定性的情報・財務諸表等]

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 第2四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当期 (2021年3月期)	前期 (2020年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	30,040	34,885	△4,844	△13.9
営業利益	3,004	4,065	△1,060	△26.1
経常利益	2,919	3,913	△994	△25.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,265	2,858	△592	△20.7
1株当たり四半期純利益	46.32	58.44	△12.12円	—
営業利益率	10.0	11.7	△1.7ポイント	

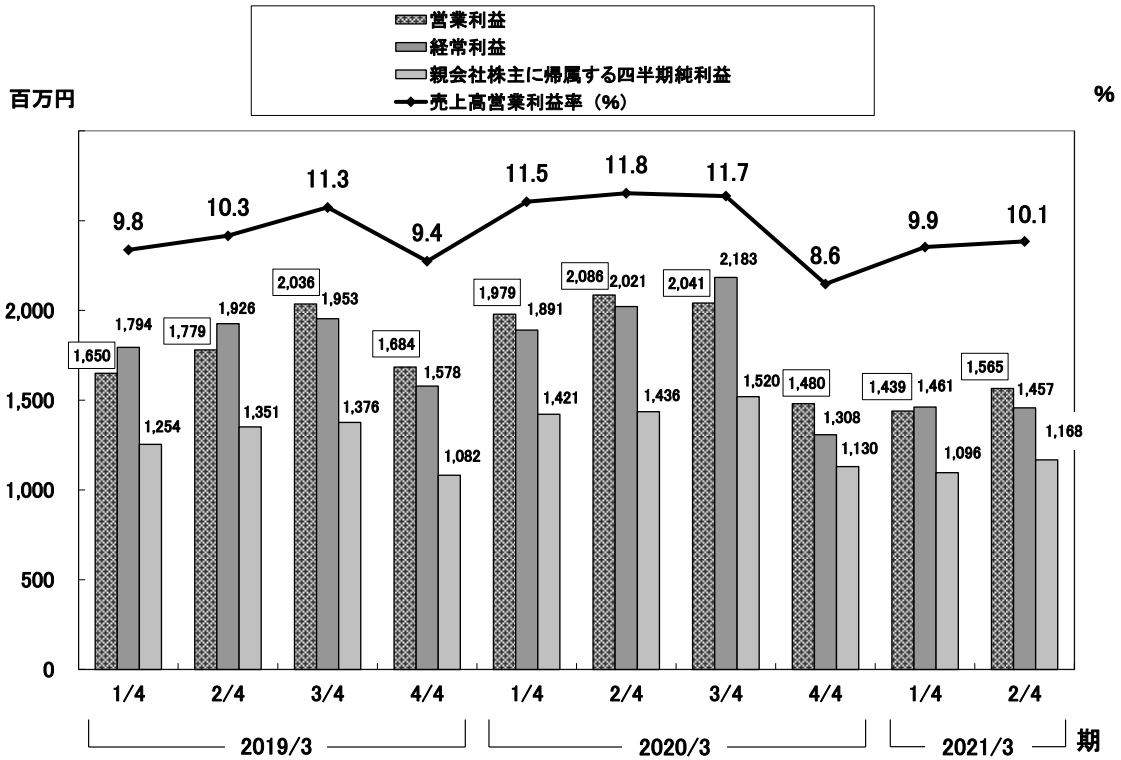
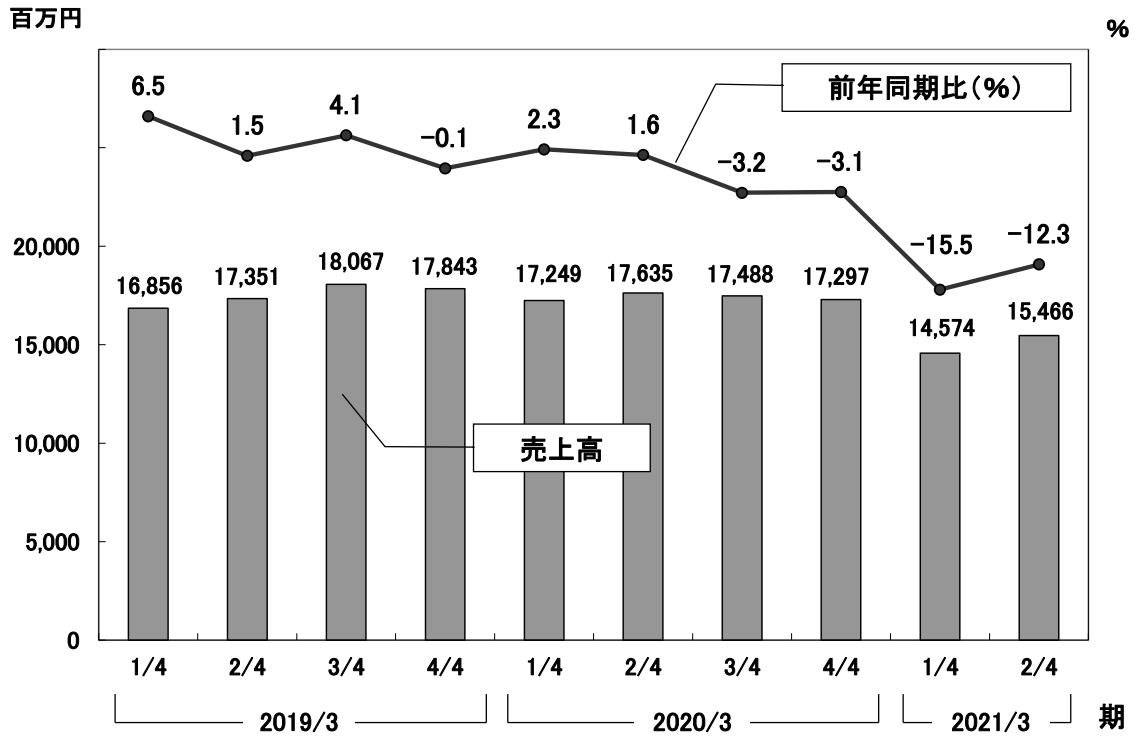
当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費活動の制限・自粛による個人消費の落ち込みや、企業収益の悪化による設備投資の減少など、厳しい状況となりました。

当社インダストリアル機器部門に関連する住宅市場は、昨秋の消費増税前の駆け込み需要の反動減や金融機関による融資条件の厳格化の影響により、貸家や持家の着工戸数が減少し、国内新設住宅着工戸数が減少しました。

国内及び海外で経済活動が段階的に再開しているものの、一部地域において新型コロナウイルス感染症の再拡大がみられ、新たに移動制限が実施されるなど、経済活動の正常化には時間を要することが想定され、当社グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が継続すると見込まれます。

このような状況の下で、売上高は300億4千万円(前年同期比13.9%の減収)、営業利益は30億4百万円(同26.1%の減益)となりました。経常利益は29億1千9百万円(同25.4%の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億6千5百万円(同20.7%の減益)となりました。

四半期売上高推移



## ②第2四半期連結累計期間の部門別業績

## 『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (2021年3月期)	前期 (2020年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	7,922	10,970	△3,048	△27.8
セグメント利益	1,154	2,551	△1,396	△54.7
セグメント利益率	14.6	23.3	△8.7ポイント	

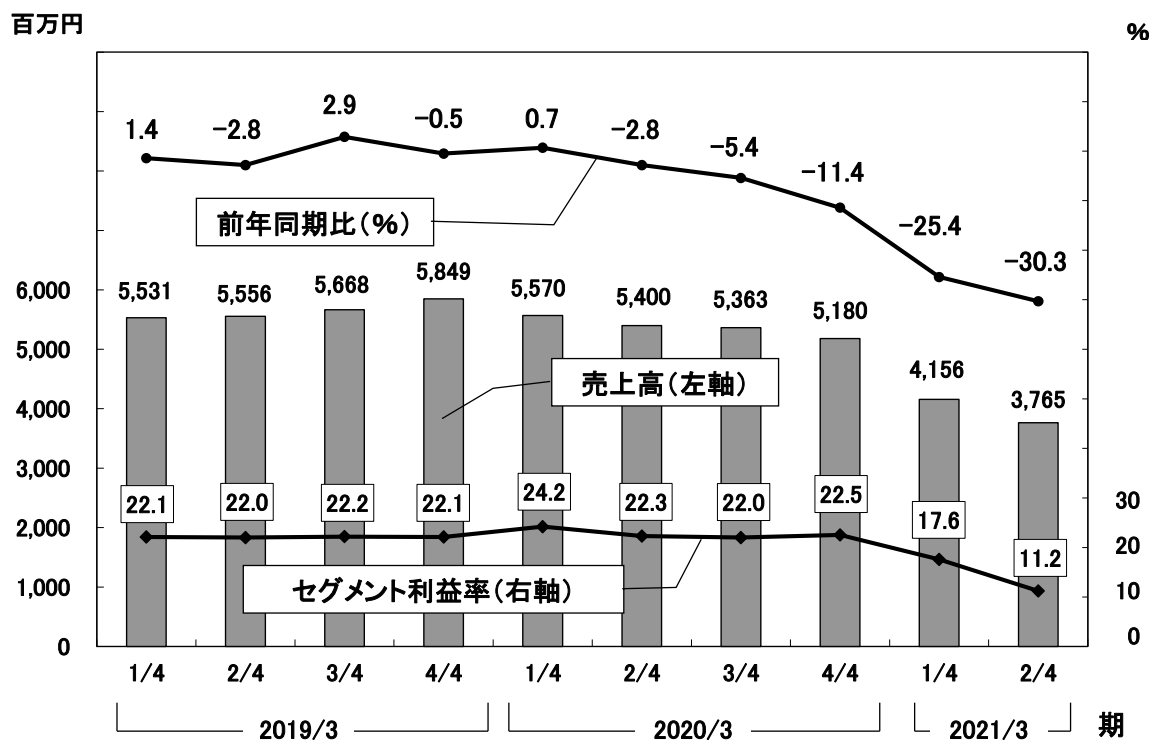
オフィス機器部門は、売上高79億2千2百万円（前年同期比27.8%の減収）、セグメント利益は11億5千4百万円（同54.7%の減益）、セグメント利益率は14.6%となりました。

「国内オフィス事業」は、経済活動停滞の影響を受け、表示作成機「Be pop（ビーポップ）」やチューブメーカー「レタツイン」の販売が減少したことに加え、文具関連製品の販売も減少し、減収となりました。

「海外オフィス事業」は、表示作成機「ビーポップ」の販売が欧州で増加したものの、東南アジア諸国での経済停滞の影響で文具関連製品の販売減少が続き、事業全体では減収となりました。

「オートステープラ事業」は、複写機市場が低調に推移したことに加え、一部取引先の在庫調整により、機械及び消耗品の販売が減少し、減収となりました。

オフィス機器部門売上高推移



## 『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (2021年3月期)	前期 (2020年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	20,888	22,516	△1,627	△7.2
セグメント利益	3,103	2,910	+192	+6.6
セグメント利益率	14.9	12.9	+2.0ポイント	

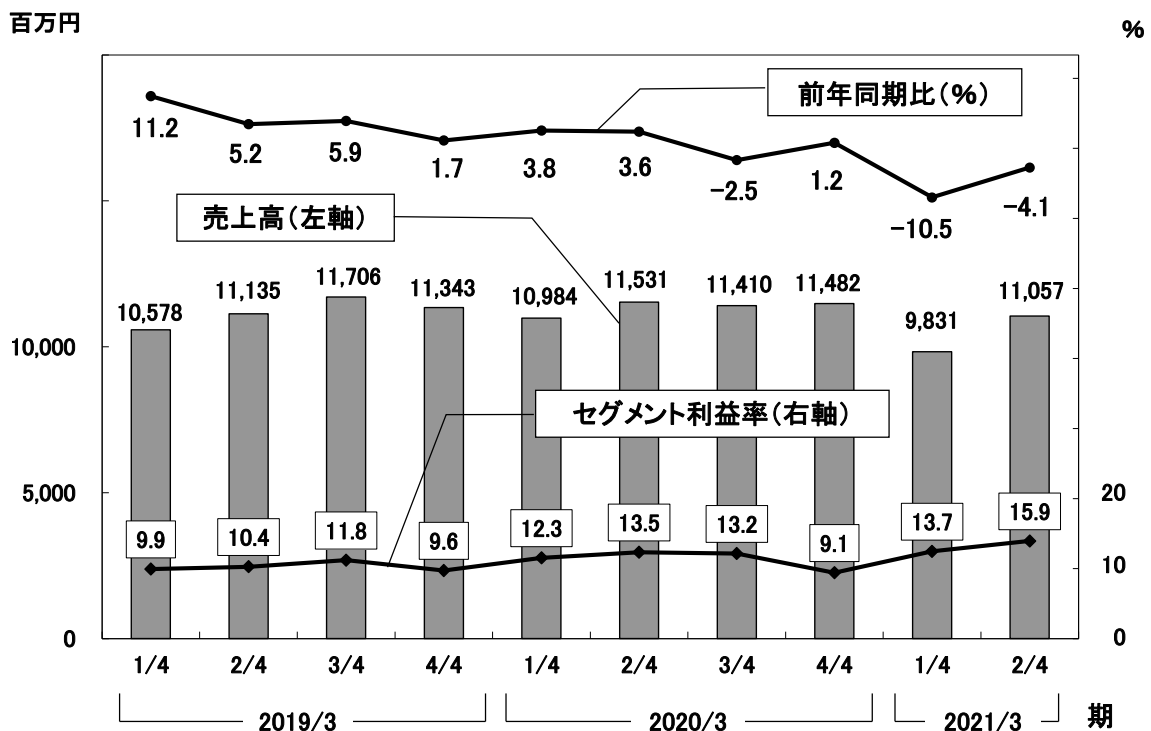
インダストリアル機器部門は、売上高208億8千8百万円（前年同期比7.2%の減収）、セグメント利益は31億3百万円（同6.6%の増益）、セグメント利益率は14.9%となりました。

「国内機工品事業」は、鉄筋結束機「ツインタイヤ」の普及に伴い専用消耗品の販売が伸長しましたが、国内新設住宅着工戸数の減少や営業活動の停滞が影響し、木造建築物向け工具などの販売が減少し、事業全体では減収となりました。

「海外機工品事業」は、鉄筋結束機「ツインタイヤ」の販売が北米で伸長したことに加え、専用消耗品の販売も順調に推移したことで、コンクリート構造物向け工具の販売が増加し、増収となりました。

「住環境機器事業」は、主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売がリフォーム・リプレイス・点検のストック市場向けで増加したものの、新築物件向けで減少し、換気システムの販売減少と合わせて、事業全体では減収となりました。

インダストリアル機器部門売上高推移



## 『HCR機器部門』

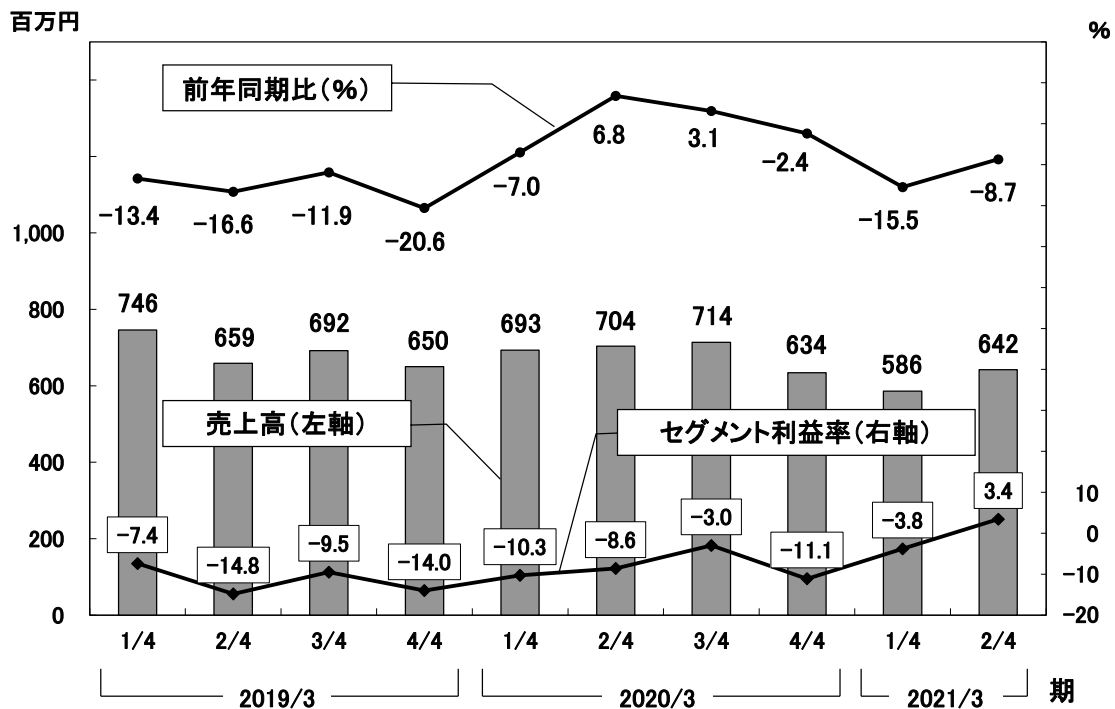
(単位：百万円、%)

	当期 (2021年3月期)	前期 (2020年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,229	1,397	△168	△12.1
セグメント利益又は損失(△)	0	△132	+132	—
セグメント利益率	0.0	△9.5	+9.5ポイント	

HCR機器部門は、多機能タイプの車いす「モダンシリーズ」の販売が伸長したものの、レンタル卸業者等への営業活動が十分にできない状況が続き、減収となりました。一方で、中国工場の固定費減少や円高に推移した為替の影響により、収益性は改善しました。

売上高は12億2千9百万円(前年同期比12.1%の減収)、セグメント利益は増益となりました。

HCR機器部門売上高推移





## (2) 財政状態に関する説明

## 連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	98,519	99,378	△859	△0.9
純資産	76,519	75,972	+546	+0.7
自己資本比率	77.6	76.3	+1.3ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、8億5千9百万円減少し、985億1千9百万円となりました。流動資産については、受取手形及び売掛金が22億2千3百万円、現金及び預金が7億6千4百万円減少したことなどにより、24億9千2百万円減少しました。固定資産については、有形固定資産が12億5千5百万円増加したことなどにより、16億3千3百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、14億6百万円減少し、220億円となりました。流動負債については、買掛金が2億9千5百万円、未払法人税等が1億6千9百万円、賞与引当金が1億3千6百万円減少したことなどにより、11億8千万円減少しました。固定負債については、退職給付に係る負債が2億6千9百万円減少したことなどにより、2億2千5百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、5億4千6百万円増加し、765億1千9百万円となりました。株主資本は、配当金の支払が22億4千9百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益22億6千5百万円などがあつたため、1千5百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、退職給付に係る調整累計額が3億2千4百万円、その他有価証券評価差額金が2億4千4百万円増加したことなどにより、5億3千4百万円増加しました。

## キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が7億7千6百万円減少したことにより、210億8千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、44億3千2百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が30億6百万円、売上債権の増減額が22億5千3百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が9億5千1百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、27億9千万円となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出が23億8千1百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が13億2百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が11億円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、23億7千4百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が22億4千6百万円です。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期第2四半期累計期間の全社業績は、2020年7月29日公表の業績予想を上回る実績となったものの、一部の国や地域では新型コロナウイルス感染症が再拡大するなど、当社グループを取り巻く事業環境は、先行き不透明な状況が想定されます。

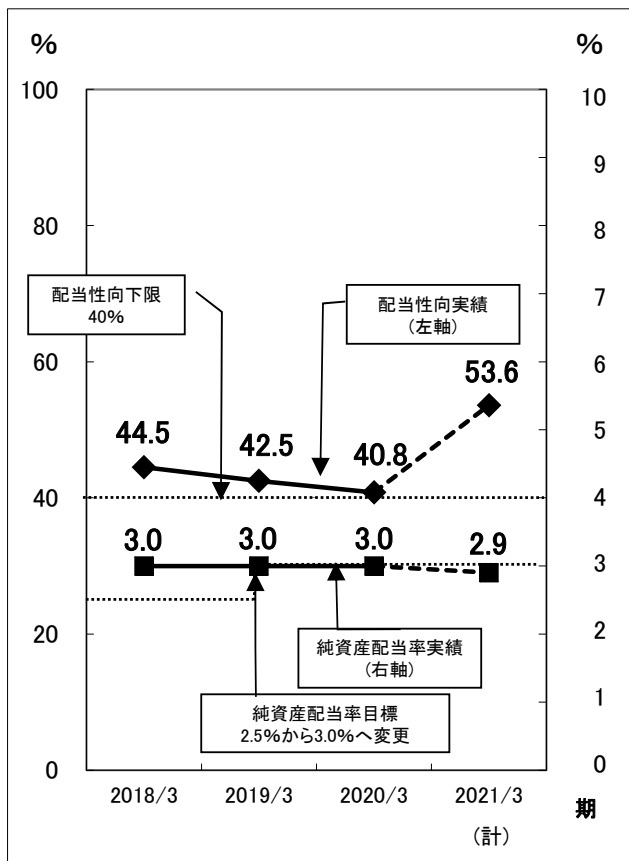
このような状況を鑑み、2021年3月期通期の連結業績予想は、2020年7月29日の業績予想から変更はありません。

配当の状況

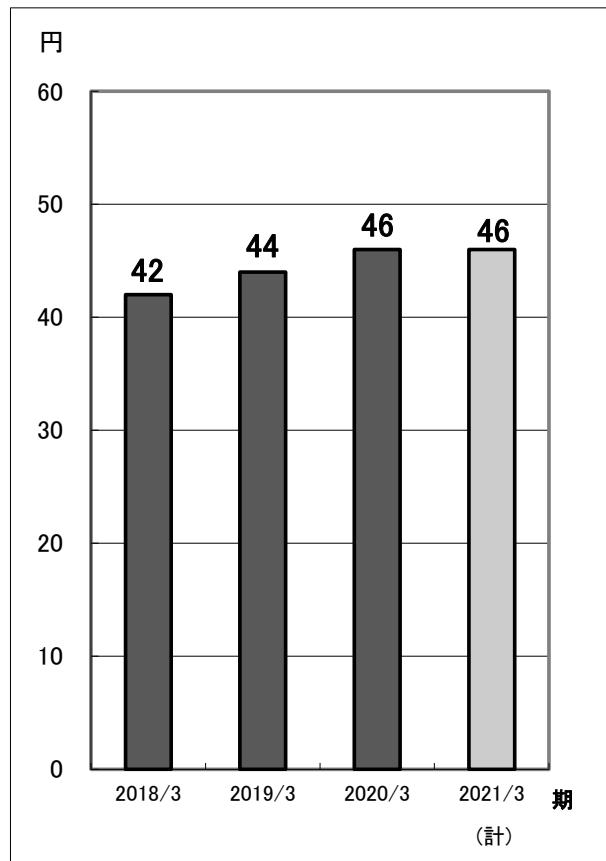
当社の配当方針は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率3.0%を目指す」を基本方針としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性があります。前期と同様の「1株当たり年間配当金46円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,849	21,085
受取手形及び売掛金	13,526	11,303
有価証券	2,805	2,806
商品及び製品	6,091	6,570
仕掛品	858	760
原材料	1,025	984
その他	780	935
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	46,937	44,445
固定資産		
有形固定資産	19,649	20,905
無形固定資産	316	327
投資その他の資産		
投資有価証券	27,319	27,841
その他	5,161	5,006
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	32,474	32,841
固定資産合計	52,441	54,074
資産合計	99,378	98,519
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,136	2,840
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	841	671
賞与引当金	1,730	1,594
役員賞与引当金	44	26
製品保証引当金	87	74
その他	3,873	3,324
流動負債合計	11,563	10,382
固定負債		
長期借入金	150	150
製品保証引当金	13	12
退職給付に係る負債	10,661	10,392
資産除去債務	30	30
その他	987	1,032
固定負債合計	11,842	11,617
負債合計	23,406	22,000

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,518	10,518
利益剰余金	54,891	54,907
自己株式	△320	△320
株主資本合計	77,456	77,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361	606
土地再評価差額金	△339	△339
為替換算調整勘定	△539	△575
退職給付に係る調整累計額	△1,066	△742
その他の包括利益累計額合計	△1,585	△1,050
非支配株主持分	100	97
純資産合計	75,972	76,519
負債純資産合計	99,378	98,519

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	34,885	30,040
売上原価	20,425	17,121
売上総利益	14,459	12,919
販売費及び一般管理費		
給料	2,838	2,805
賞与引当金繰入額	887	921
役員賞与引当金繰入額	19	26
退職給付費用	504	553
荷造及び発送費	1,155	1,211
販売促進費	830	492
減価償却費	412	365
その他	3,744	3,538
販売費及び一般管理費合計	10,394	9,914
営業利益	4,065	3,004
営業外収益		
受取利息	33	35
受取配当金	80	58
その他	47	76
営業外収益合計	160	169
営業外費用		
支払利息	19	22
租税公課	8	9
為替差損	261	210
その他	23	12
営業外費用合計	312	254
経常利益	3,913	2,919
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	118	—
過年度関税還付額	—	93
特別利益合計	119	93
特別損失		
固定資産廃棄損	39	5
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	21	—
特別損失合計	61	5
税金等調整前四半期純利益	3,971	3,006
法人税等	1,111	744
四半期純利益	2,859	2,262
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,858	2,265

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	2,859	2,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△382	244
為替換算調整勘定	△420	△34
退職給付に係る調整額	274	324
その他の包括利益合計	△528	535
四半期包括利益	2,331	2,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,335	2,799
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△2

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,971	3,006
減価償却費	1,220	1,237
減損損失	21	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△277	△135
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△17
製品保証引当金の増減額(△は減少)	43	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	93	197
受取利息及び受取配当金	△113	△93
支払利息	19	22
為替差損益(△は益)	12	10
固定資産廃棄損	39	5
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
過年度関税還付額	—	△93
投資有価証券売却損益(△は益)	△118	0
従業員預り金の増減額(△は減少)	△79	△8
売上債権の増減額(△は増加)	391	2,253
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2	△371
仕入債務の増減額(△は減少)	△102	△282
未払消費税等の増減額(△は減少)	75	△180
その他の資産の増減額(△は増加)	31	△264
その他の負債の増減額(△は減少)	△256	△74
小計	4,945	5,198
利息及び配当金の受取額	150	120
利息の支払額	△25	△28
法人税等の支払額	△1,039	△951
過年度関税の還付額	—	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,030	4,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,510	△1,302
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,077	1,100
有形固定資産の取得による支出	△1,446	△2,381
有形固定資産の除却による支出	—	△150
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△78	△75
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	20	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,937	△2,790

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,148	△2,246
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	△114	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	△2,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	△44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△456	△776
現金及び現金同等物の期首残高	22,190	21,849
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,733	21,085



## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	10,970	22,516	1,397	—	34,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,970	22,516	1,397	—	34,885
セグメント利益又は損失(△)	2,551	2,910	△132	△1,264	4,065

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△1,264百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,264百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	7,922	20,888	1,229	—	30,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,922	20,888	1,229	—	30,040
セグメント利益	1,154	3,103	0	△1,253	3,004

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△1,253百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より業績管理区分の見直しを行い、報告セグメントの損益算定方法について、一部変更をしております。従来「オフィス機器」及び「インダストリアル機器」に配分しておりました事業化が不確定な研究開発に係る費用については、本社管理部門に係る費用と同様に、セグメント利益又は損失の調整額に全社費用として計上しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。